FURUKAWA BATTERY

FURUKAWA BATTERY

Report 2022

読者の皆様へ

FBレポート発行の目的

古河電池の目指す姿の実現に向けた価値創造ストーリーを分かりやすく発信することで、株主様・投資家様をはじめとしたステークホルダーの皆様との建設的な対話を促すことによる価値共創を目指しています。

報告内容

古河電池の目指す姿の実現に向けた価値創造ストーリー、中期経営計画、持続可能な成長に向けた取り組みを経営層のメッセージとともにご説明しています。

2021年度版からの変化点

中期経営計画の策定、マテリアリティ（重要課題）の特定、サステナビリティに関する活動を重点的に掲載し、古河電池の目指す姿の実現に向けた取り組みをより一層理解しやすい構成を目指しました。

報告対象期間

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）
※一部、当該期間以外の内容も含みます。

将来の予測・予想・計画について

本レポートには、古河電池の過去と現在の報告だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。従って、将来の事業活動の結果や将来に起こる事象が本レポートに記載した予測・予想・計画とは異なったものとなるおそれがあります。

FBレポート2022

イントロダクション

01 編集方針・目次
02 企業理念
03 グループ概要
04 事業概要
05 社長メッセージ

価値創造ストーリー

09 価値創造プロセス
11 中期経営計画
14 マテリアリティ（重要課題）

新しい価値創造に向けて

17 自動車事業
18 産業事業
19 海外事業
21 研究開発・技術開発

価値創造を支える基盤

23 サステナビリティの推進
25 人材
27 安全安心な職場と健康経営
28 品質
29 コーポレート・ガバナンス
33 マネジメント体制

財務・企業データ

35 会社情報
36 沿革
37 財務・非財務ハイライト
39 主要財務データ

報告対象範囲
古河電池㈱および連結子会社
※報告対象が限定されている事項については、範囲を別途記載しています。

古河電池コーポレートサイト
https://www.furukawadenchi.co.jp/

古河電池 企業理念

目指す姿

蓄える力、動かす力、見守る力で社会を支え未来を創造する

基本理念

私たち古河電池は、常に挑戦者であり続けることをスローガンとし、
公正と誠実をモットーに、株主、従業員、お客様、地域社会をはじめとする
様々なステークホルダーの期待に応えるため、永年にわたり培って来た技術力を核にして、
絶え間ない革新を図り、持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目指し、
真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

私たちは挑戦者である。
常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

2025中期経営計画

Exciting Challenge 2025
昨日の意識じゃ、明日はこない。

2022年4月、古河電池は具体的なアクションプランに取り組んでいます。

グループ概要

古河電池は、1914年に創業し、1950年の独立を経て今日にいたるまで、蓄電池・電源装置の製造・販売に携わり、時代のニーズや課題に応じて進化を続けてきました。永年にわたり培ってきた技術力・研究開発力、築きあげてきた信頼を最大限に活かしながら、絶え間ない革新を図り、自らの持続的な成長と事業を通じた社会への貢献を実現していきます。

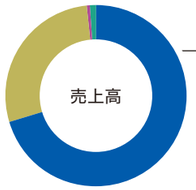
創業・創立

1914・1950

従業員数※1

2,353名

売上高※2



- 自動車事業 69.4%
- 産業事業 28.8%
- 不動産事業 0.5%
- その他 1.3%

627億円

海外売上高比率※2

33.0%

営業利益※2

32億円

自己資本比率※2

53.6%

ROIC※2

6.4%

E

リサイクル率※3・4

97.0%

S

育児休業復職率※4

100%※5

G

独立社外取締役の比率※6

33.3%

※1 2022年3月末実績　※2 2022年3月期実績　※3 2022年3月期の全廃棄物に対するリサイクル処理の割合
※4 古河電池㈱単体　※5 育児休業を取得した社員全員が一定期間を経て復職した、という意　※6 2022年6月24日現在

古河電池の事業概要

古河電池は、目指す姿として「蓄える力・動かす力・見守る力で社会を支え未来を創造する」を掲げています。当社の蓄電池・電源装置は、電力・通信・鉄道・防災・再生可能エネルギー・宇宙航空など、様々な分野で使用されており、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献しています。

古河電池は、
時代の変化をとらえ、
蓄える力・動かす力・見守る力を発揮して
より良い未来に貢献します

代表取締役社長　小野真一

2022年3月期および 2021中期経営計画の総括

2022年3月期は、当社が掲げてきた2021中期経営計画の最終年度に当たる年でしたが、非常に厳しい結果だったと言わざるを得ない状況でした。2021年3月期までは利益目標を達成していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響や半導体をはじめとした電子部品不足による新車販売台数の減少、原材料価格の高騰、さらにロシアによるウクライナ侵攻の影響などを受け、対前年増収減益となり、2021中期経営計画は売上・利益ともに計画未達となりました。

特に影響が大きかったのが、鉛などの原材料価格の高騰です。当社の主力事業である鉛蓄電池は鉛の価格高騰の影響を直接的に受けやすいという特性があります。加えて、生産にかかるエネルギーコストが上昇傾向にあることもマイナスに働きました。一部では既に価格転嫁を行っていますが、2021年3月期は鉛価格が比較的低く推移したこと、転嫁には数カ月のズレが発生することなどもあり、2022年3月期において計画よりも価格差が大きい状態が続きました。価格転嫁の効果があらわれるのは2023年3月期の下期以降と見込んでいます。

部品の調達難の影響については、お客様のもとで生産・工事がストップしたり設備投資をセーブするなどの動きに発展したことに加えて、当社製品の生産に必要な部品の供給にも大幅な遅延が発生しています。当社の使用する部品は用途によって部品点数が変わり、事前に代替を備えておくのが難しいことが従前からの課題でしたが、この状況下でサプライチェーン上の弱さが明確になったと言わざるを得ません。このため、有事における調達を見据え、サプライチェーンの見直しにも着手し始めました。

また、世界情勢の影響も改めて感じることとなりました。ウクライナ情勢については、2022年3月期の業績への影響は軽微でしたが、ロシアへの輸出を停止していることもあり、2023年3月期の業績に対してはある程度マイナスに働くと想定しています。さらに、リチウムイオン電池の製造にはコバルトが不可欠ですが、コンゴ民主共和国のコバルト採掘における児童労働なども世界的な問題となっていることを踏まえ、今後は人権問題へより一層の配慮も必要と考えています。

未来へ向けた新しい可能性の芽吹き

厳しい結果となった2022年3月期および2021中期経営計画ですが、一方で次につながる成果を出すこともできました。

そのひとつは、古河電気工業㈱と共同開発した次世代型蓄電池「バイポーラ型鉛蓄電池」です。拡大する再生可能エネルギー市場で納入事例の多いリチウムイオン電池に対抗して新しい価値を提供できる製品として大きな期待を寄せています。佐賀県上峰町と九州電力グループの連携協定における「EVを中心としたまちづくりプロジェクト」等多くのお客様にバイポーラ型鉛蓄電池の供給を通じて、まちづくりや緊急時の電力レジリエンス強化にも貢献できるものと考えています。

また、2021年4月には、マクセル株式会社より積層ラミネート型リチウムイオン電池事業の承継を完了しました。これにより、「はやぶさ2」などの衛星用で培ってきた技術と承継した技術を組み合わせ、今後拡大が見込まれるドローン市場や産業用ロボットなどの用途で、当社の持つ製品力を発揮できるものと期待しています。特にドローン市場では、2022年内に「レベル4飛行（無人航空機の有人地帯における目視外飛行）」が解禁になると目されており、それに伴ってインフラ整備や機体数増が見込まれています。当社としてもこれらの動きを注視し、ドローンメーカーとの連携を図りながら、ドローン用リチウムイオン電池の生産体制の整備等を進めていく考えです。

「安全と健康」の基本を大切に、挑戦を続ける

2022年3月期までの状況を踏まえて、私は「安全と健康が何よりも優先される」という企業文化の定着をしっかりと行うことが大切だと改めて認識しました。当社ではこれまでもゼロ災害・ゼロ疫病の決意で取り組みを進めてきており、社内のコミュニケーションは「ご安全に」という挨拶から始まっていました。これは、社員一人ひとりが安全・安心・快適な職場環境を実現するために永年にわたり培ってきた文化であると自負しています。2021年からはさらに、健康の意識を高めるために「ご健康に」という挨拶も追加しています。安全と健康を常に意識するためには、日々の習慣に取り入れることが必要であると考えており、私が社員向けに発信しているニュースレターも「ご安全に！ご健康に！」のフレーズで始めるようにしています。

この基本を大切にしながら、2023年3月期には「既存事業の強化」「海外市場の攻略」「新規事業の創出」にチャレンジしていきます。「既存事業の強化」では、より少ない鉛で変わらない性能を引き出すなど、従来の手法にこだわらない形で研究開発を進め、収益性にも貢献できればと考えています。「海外市場の攻略」は2021中期経営計画でも目標としていましたが、コロナ禍の影響で打ち手が遅れている部分もあることから、今後も継続して取り組んでいきます。東南アジアはモータリゼーションで著しい成長が見込まれる市場であることから、現地の有力企業とパートナーシップを組みながら着実な展開を目指します。また「新規事業の創出」では、ソリューションビジネス分野でのESS（Energy Storage System）事業を軌道に乗せていきます。お客様のエネルギーに関するあらゆる相談に応じハードやソフト、保守やメンテナンスを含めたトータルサービスを提供していく考えです。再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせた独立系のシステムは、災害時に送電系に問題が発生しても停電にならずに電力を賄えることから地域のレジリエンス強化につながるため、ますます注目が高まっていくものと考えています。

2025中期経営計画に込めた思い

2022年度からスタートした2025中期経営計画では、「Exciting Challenge 2025　昨日の意識じゃ、明日はこない。」というスローガンを掲げています。これには、常に先を見据えながら志を高く持ち、明るい未来に向けて全社員が一丸となり高い壁を乗り越える、という思いを込めています。電池という製品は、従来は裏方として扱われることが多いものでした。しかし、社会全体がGHG排出削減や省エネルギーに大きくシフトする中、電池が主役に躍り出るときが来たと感じています。ESS事業などを通じた提案はその一例と言えるでしょう。こうした状況に対応するためには、電池を生業とする私たちの意識も変わらなければなりません。100年の長きにわたって黒子の役割を果たしてきたため、業態転換・意識改革は決して簡単なものではありませんが、着実にステップを積み重ねて発展し、社会に貢献するビジネスとして成長し続けなくてはならないと考えています。

2025中期経営計画の基本方針は「SDGsの目標達成に貢献するグローバル戦略の推進」「基幹事業である鉛電池事業での収益向上」「次世代電池を含む新製品開発と新しいソリューションビジネスの立上げ」「サステナブル経営のための人材育成による革新力の蓄積」の4つとし、サステナビリティ視点で事業を強化するとともに、広がるお客様ニーズにお応えすることで企業価値の向上を図っていきます。

「サステナブル経営」の一環として、事業を通じてマテリアリティに取り組み、社会課題の解決に貢献することを改めて明文化しました。2025中期経営計画策定と並行して従来の取り組みを体系化し8項目のマテリアリティを整理するとともに、サステナビリティ委員会および下部組織であるワーキンググループを設置し、サステナビリティ経営のための基盤を整えました。これらの取り組みを通じて、当社がなすべきことの焦点が明確になってきたという実感があります。

特に強く意識しているのは「脱炭素社会実現への貢献」です。目標として、CO_2排出量の削減率を2025年に25％減（2017年度比）を掲げており、実現のために燃料転換や太陽光発電の導入を計画しています。当社の事業は莫大な電力を消費していますが、実はそのうちの約4割は出荷する電池を充電するために使用しています。製品を不完全な容量で出荷するわけにはいかないためこの電力の削減が難しく、製造工程や充電工程で可能な限り効率化を進めています。太陽光発電などはある程度の導入コストが必要ですが、目標達成に必要な取り組みとして今後も推進していきます。

また、海外市場の攻略や新規事業の創出にあたっては、それを実行できる人材の育成も必要となります。グローバル人材育成を目的とした研修を強化するほか、コロナ禍で中止している「サクラマスプロジェクト（社員を大手メーカー等に出向させて社外の経験を積む取り組み）」も再開できるよう検討を進めています。加えて、女性活躍推進にも継続して力を入れていく考えです。従来、当社では女性社員の比率自体が低く、管理職候補の母数が少ないという課題がありました。ここ10年ほどで、研究開発や営業で活躍する女性も少しずつ増え、管理職候補の層も厚みを増してきたことから、社内でより多様なロールモデルが育っていくものと考えています。管理職として活躍したり、出産・育児を経て仕事を続ける先輩の姿を実際に見ることができるというのは、大切な要素だと思います。

サステナビリティの意識を社員一人ひとりに浸透させ、行動に移していくのは簡単なことではありません。しかし、取り組む先でどのような貢献が生まれ、社会にどのように役立っていくのかという大きな視点を持って、モチベーション高く臨んでほしいと期待しています。

ステークホルダーの皆様へ

2023年3月期は、2025中期経営計画のスタートの年として、当社が培ってきた蓄電技術を基に既存事業での収益強化や中長期的な成長に向けた新規事業の創出を行い、グローバルに視野を広げて目標に向けて邁進する考えです。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援をお願いします。

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応の強化や脱炭素社会の実現に向けた積極的な取り組み、人材の多様性の推進など、企業が果たすべき社会的責任を念頭に置きながら、持続可能な社会の実現に向けて、当社が持つ技術力を活かし「蓄える力・動かす力・見守る力で社会を支え未来を創造する」をモットーに社会や社員の幸せのために貢献していきます。また海外での成長や話題性のある新製品の開発などにより、社員が生き生きと働き、ステークホルダーの皆様から期待される会社を目指して取り組んでいきます。

当社は、「Exciting Challenge 2025　昨日の意識じゃ、明日はこない。」という新たな中計スローガンのもと「挑戦」と「意識改革」をテーマにこれからも価値創造に向けて取り組んでいきます。

価値創造プロセス

目指す姿

蓄える力、動かす力、見守る力で社会を支え未来を創造する

INPUT

製造資本

- グローバル生産拠点
- 製造設備、工程管理、品質管理、原材料

生産拠点・R&D拠点
日本：4拠点
海外：2拠点
R&D：2拠点

人的資本

- グローバル人材、技術人材・営業人材
- 人材育成制度
- 企業統治の仕組み

グローバル従業員（連結）
2,353名
新入社員に占める理系人材採用割合（過去3年間）
90%以上
階層別研修参加率
100%

知的資本

- 70年超のノウハウ蓄積
- 蓄電技術の知見、ノウハウ、特許関連
- R&D拠点

研究開発費・売上高比率
1,925百万円・3.1%

財務資本

- 純資産、有利子負債、フリー・キャッシュ・フロー
- 安定した財務基盤

純資産
33,826百万円
有利子負債
5,075百万円

社会・関係資本

- 外部との信頼関係（お客様、代理店、販売店、地域社会、協力会社、古河電工グループ）
- 外部とのR&D体制
- FBブランド

パートナーシップの活用
グループ企業・産学連携による共同開発

自然資本

- 鉱物（鉛等の原材料、水、エネルギーなど）

資源・原材料投入量
金属：38,581t
化学物質：7,761t

自動車事業

- 自動車用鉛蓄電池
- 二輪車用鉛蓄電池
- サイクルサービスバッテリー

産業事業

- 電源装置
- 産業用蓄電池
- 再生可能エネルギー用鉛蓄電池
- 航空機用・宇宙開発用・鉄道車両用電池
- 非常用・防災用電池
- 産業用リチウムイオン電池

2025中期経営計画

基本方針

- SDGsの目標達成に貢献するグローバル戦略の推進
- 基幹事業である鉛電池事業での収益向上
- 次世代電池を含む新製品開発と新しいソリューションビジネスの立上げ
- サステナブル経営のための人材育成による革新力の蓄積

持続的成長のためのマテリアリティ（重要課題）

イノベーションの推進

- 環境配慮型製品の提供
- 強靭なインフラ構築への貢献
- 技術・研究開発の推進

オペレーションの確立

- 脱炭素社会実現への貢献
- 循環型社会の推進

事業を支える組織基盤

- 人権の尊重
- ダイバーシティの推進
- 人材育成の推進

持続的成長を支える基盤

品　質　｜　社会への貢献　｜　コーポレート・ガバナンス

外部環境

- 気候変動リスクの顕在化
- クリーンエネルギーへの転換
- デジタル革命による社会構造の変化
- 各国の環境規制の強化
- 国際情勢の不透明感
- 先進国における生産年齢人口の減少

OUTPUT・OUTCOME

経済的価値

連結売上高
627億円

連結営業利益	海外売上高比率
32億円	33.0%
ROIC	一株当たり配当金
6.4%	22円

社会的価値・環境価値

環境との調和

- 自動車用鉛蓄電池は環境対応車の走行をサポートし、温室効果ガスの排出量削減に貢献しています
- 再生可能エネルギー用鉛蓄電池は脱炭素社会の実現を後押しします
- 鉛はリサイクルシステムが確立されており、循環型社会の実現に貢献しています
- 蓄電池は脱炭素社会には欠かせないものであり、気候変動対策に有効です

社会の進展を支える

- バックアップ用途の蓄電池は、停電時において生命や財産、そして社会インフラを支え、強靭なインフラ構築に貢献しています
- 新興国へのサイクルユース鉛蓄電池提供を通じて、現地の再生可能エネルギー活用促進や経済活動の発展にも貢献しています

ステークホルダーとの共生

- 多様な人材が安心して働き成長できるよう、労働安全衛生を強化しています
- 地域スポーツ振興や社会貢献活動を通じて、地域コミュニティとのパートナーシップを強化しています

中期経営計画

古河電池は、社会課題がますます複雑化・多様化する中で、事業を通じて社会課題の解決を図りながら、中長期的な持続的成長を実現するために、「2025中期経営計画」を策定し、ステークホルダーの皆様に向けた強い決意と思いを込めて、スローガンを掲げました。このスローガンには、「常に先を見据えながら志を高く持ち、明るい未来に向けて全社員が一丸となり高い壁を乗り越える」という思いが込められています。当社は、社会・経済環境の変化を機敏にとらえ、企業価値向上に向けて取り組みを進めていきます。

2025中期経営計画スローガン

Exciting Challenge 2025

昨日の意識じゃ、明日はこない。

2021中期経営計画の振り返り

古河電池は、2019年に3か年の取り組みの計画として「2021中期経営計画」を策定しました。2021中期経営計画では、「本業を通じた社会への貢献」と「利益ある発展と進化」の双方を実現し、グローバルできわだつ存在となることを目指して、計画を策定しました。

計画の達成に向けては【海外拠点の安定的成長】【次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出】【基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上】【人材育成による革新力の蓄積】を基本方針に定め、取り組みを進めてきました。

2021中期経営計画　経営目標と実績

項目		2021年度目標	2021年度実績
売上高	百万円	70,800	62,785
営業利益	百万円	4,600	3,212
営業利益率	%	6.5	5.1
海外売上高比率	%	41.0	33.0
設備投資	百万円	10,000※	7,457※
自己資本比率	%	58.0	53.6
ROA（営業利益ベース）	%	8.0	5.3
有利子負債	百万円	5,000	5,075

※2019～2021年度3年間の累計値

2021中期経営計画　基本方針と振り返り

新型コロナウイルス感染症による影響やウクライナ情勢等による鉛を含む原材料価格高騰により2022年3月期を最終年度とした経営目標については未達の結果となりました。一方で、基本方針で掲げた項目では、2025中期経営計画につながる布石を打っています。

なかでも、バイポーラ型鉛蓄電池の開発やリチウムイオン電池の事業化は、サステナビリティ対応が求められる中で社会課題解決への貢献につながる重要な布石と考えています。

基本方針	振り返り
海外拠点の安定的成長	タイ・インドネシアの既存拠点は、コロナ禍による需要減や原材料価格高騰の中で、収益性を改善
次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出	リチウムイオン電池事業の承継による本格事業化を開始
基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上	安全性・コスト・リサイクル性に特徴を持つバイポーラ型鉛蓄電池を開発
人材育成による革新力の蓄積	人事評価制度の見直し、研修制度を強化

2025中期経営計画

「2025中期経営計画」では、前中期経営計画を振り返りながら、中長期的な成長に向けてSDGsやESG等のサステナブル視点を取り入れた「収益基盤強化・事業拡大」と「持続的な社会貢献」に力を入れていきます。

2025中期経営計画　基本方針

1. SDGsの目標達成に貢献するグローバル戦略の推進
2. 基幹事業である鉛電池事業での収益向上
3. 次世代電池を含む新製品開発と新しいソリューションビジネスの立上げ
4. サステナブル経営のために人材育成による革新力の蓄積

2025中期経営計画　重点施策

❶ SDGsの目標達成に貢献するグローバル戦略の推進

中長期的な成長のためには、SDGsの視点を持ちながら視野をグローバルに広げ、海外ビジネスを推進する必要があります。既存拠点のタイSFC社・インドネシアFIBM社の基盤強化を図るとともに、パートナーシップを活用した海外市場の拡大を推進します。

❷ 基幹事業である鉛電池事業での収益向上

基幹事業の鉛電池では、バイポーラ型鉛蓄電池の本格導入を進め、2025年度に売上高30億円の目標を掲げています。また、東南アジアを中心に自動車用高温耐久性電池を開発し、地域ニーズに適した電池として導入を進めていきます。

引き続き生産性の改善に取り組み、原価低減活動などを通じた基幹事業の収益向上を図ります。

❸ 次世代電池を含む新製品開発と新しいソリューションビジネスの立上げ

これまでの電池販売のビジネス領域からバイポーラ型鉛蓄電池などの特徴のある蓄電池を活用したシステム構築を行い、新たなビジネスへ挑戦します。ESS（Energy Storage System）事業を立ち上げ、2025年度に売上高5億円を目指します。

次世代電池や新製品開発については、これまで以上にコスト競争を視野に入れた開発を推進します。

❹ サステナブル経営のための人材育成による革新力の蓄積

人材育成ロードマップとキャリアパスの整備により計画的なリーダー育成を進めていきます。また、リーダー層の多様性を図るための育成プログラムを整備します。

2025中期経営計画　経営目標

項　目		2021年度実績	2022年度見込み	2025年度目標
売上高	百万円	62,785	70,000	83,000
営業利益	百万円	3,212	2,400	5,500
営業利益率	%	5.1	3.4	6.6
ROIC	%	6.4	4.5	8.0

マテリアリティ（重要課題）

特定したマテリアリティ

古河電池は、蓄電技術を核とした製品・サービスの提供を通じて、社会課題の解決および中長期的に成長していくために、当社が取り組むべきマテリアリティ（重要課題）の特定を行いました。

近年、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）の採択やESG投資の拡大、国際的な規範やガイドラインにおいてもサステナビリティの重要性は高まっており、当社計画にも影響を及ぼすことから、2025中期経営計画に8個のマテリアリティを反映するとともに目標を設定し、定期的にサステナビリティ委員会で進捗をモニタリングします。また、継続的にステークホルダーの皆様との対話を図り、課題解決に向けた取り組みを行います。

番号	マテリアリティ	適用範囲	KPI	2022年度目標	2025年度目標	該当SDGs
1	脱炭素社会実現への貢献	国内	CO_2排出量の削減率	13%減（2017年度比）	25%減（2017年度比）	7, 11, 13
2	循環型社会の推進	国内	再生材料利用率向上	75%以上	80%以上	7, 11, 12, 13
3	環境配慮型製品の提供	国内	全製品の売上高に占める環境配慮型製品の売上比率	30%以上	35%以上	7, 11, 12, 13
4	強靭なインフラ構築への貢献	国内外	社会インフラ用途売上高比率	90%以上※1	90%以上※1	3, 9, 11, 12, 17
5	技術・研究開発の推進	国内	開発計画の推進	推進計画に対して100%実施※2	推進計画に対して100%実施※2	7, 9, 12, 13
6	人権の尊重	国内	人権デュー・デリジェンスの推進	推進計画の整備	国内グループ会社を含む人権デュー・デリジェンスの実施	5, 8, 10, 16, 17
7	ダイバーシティの推進	国内	女性管理職比率	2%以上	5%以上	4, 5, 10
8	人材育成の推進	国内	階層別研修の対象者の参加率	100%	100%	4, 8

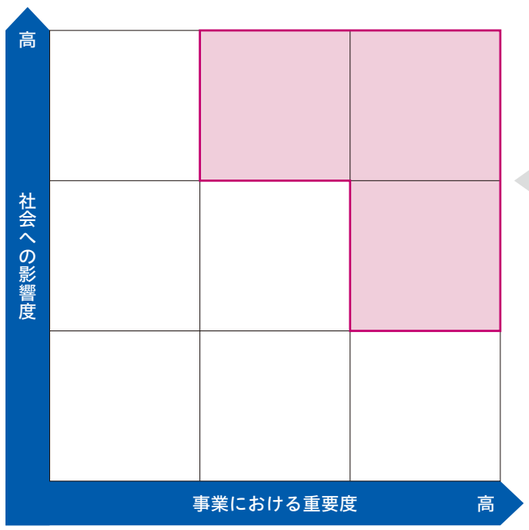
※1 産業セグメント（リチウムイオン電池含む）
※2 推進計画の進捗率は、総合的な判断に基づいて管理しています。

マテリアリティ特定のプロセス

マテリアリティの特定にあたり、SDGs・GRIスタンダード等に代表される国際的なガイドラインから社会課題と当社課題の紐付けを行い、当社と関係のある45項目の社会課題テーマを特定しました。そこから社内および社外のステークホルダーから意見を取り入れ、経営幹部が参画したマテリアリティ検討グループで討議を重ね、8個のマテリアリティを特定し取締役会で決定しました。その後、関連部門とKPI設定に向けた討議を重ね、2025年度までのKPI指標の設定を行いました。

Step1 社会課題の抽出と整理	当社の事業・取り組みの棚卸しを実施し、SDGsやGRIスタンダード等の国際的ガイドラインから社会課題と当社課題の紐付けを行い、当社と関係のある45項目の社会課題テーマを特定。
Step2 マテリアリティマトリクスの作成	当社と関係のある社会課題テーマから「社会への影響度」・「事業における重要度」の2軸で重要度評価を行い、マテリアリティマトリクスをもとに、8個のマテリアリティを仮定。
Step3 妥当性の検討	外部有識者2名との意見交換会を実施。
Step4 マテリアリティの特定	2021年10月の経営会議・取締役会を経て正式決定。
Step5 マテリアリティのKPI指標の設定	マテリアリティのKPI指標を検討し、設定。

マテリアリティ特定の考え方



8個のマテリアリティを特定

サステナビリティのためのオペレーション改善
- 脱炭素社会実現への貢献
- 循環型社会の推進

サステナビリティのためのイノベーション推進
- 環境配慮型製品の提供
- 強靭なインフラ構築への貢献
- 技術・研究開発の推進

オペレーション改善とイノベーション推進のための人材力の強化
- 人権の尊重
- ダイバーシティの推進
- 人材育成の推進

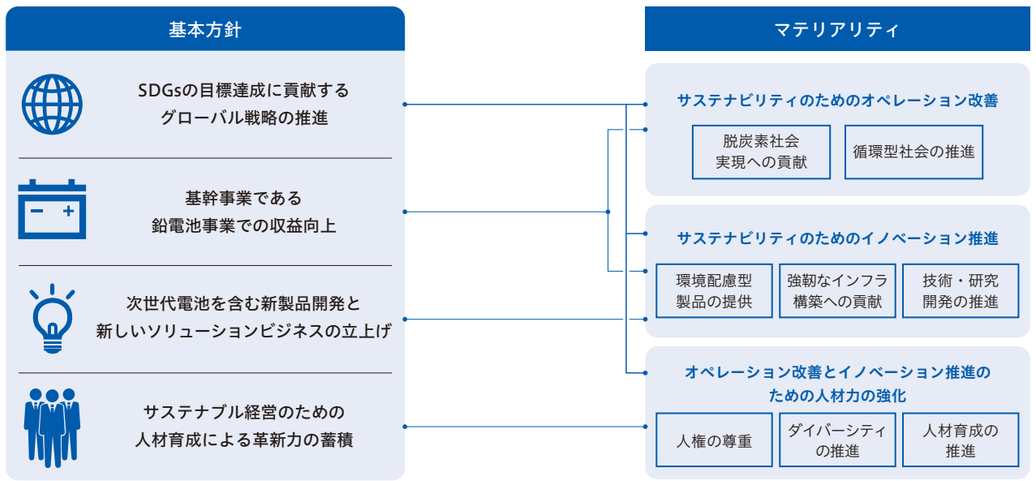
有識者との意見交換会（Step3）

マテリアリティ特定プロセスのStep3「妥当性の検討」の中では、2名の有識者の方とマテリアリティ特定に関する意見交換会を開催し、それぞれの専門分野の知見に基づく貴重なご意見をいただきました。

有識者プロフィール	意見概要
大学院大学至善館 教授 株式会社トランスエージェント会長 NPO法人NELIS代表理事 **ピーター D. ピーダーセン氏**	・マテリアリティ項目の「脱炭素社会の実現」、「環境配慮型製品の提供」、「強靭なインフラ構築への貢献」についてR&D中心にパートナーシップを活用しながら価値創造プロセスを明確にしていく必要がある。 ・人材育成の推進は、どの企業も取り組む内容であるので、古河電池としての考え方を明確にしていく必要がある。
放送大学 客員教授 損害保険ジャパン株式会社 サステナビリティ推進部 シニアアドバイザー **関 正雄氏**	・「とりあえずすべきことをする」というレベルではなく、2030年や2050年という遠い将来を今から見据え、目標を意識したマテリアリティにするとよい。 ・TNFDで情報開示基準づくりが進んでいる生物多様性にも留意が必要であり、取り組みを進めておくべき。人権・労働の分野では、各論にとどまらず、国際原則に則った取り組みが必要である。

マテリアリティと2025中期経営計画の関連性

特定したマテリアリティは、2025中期経営計画の4つの基本方針と結びついています。2025中期経営計画の推進により8個のマテリアリティに取り組むことで社会課題の解決と事業成長の両立を図っていきます。



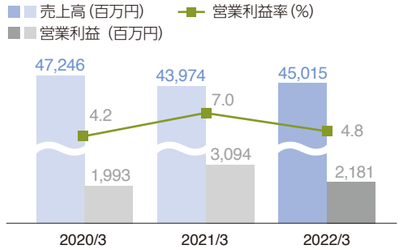
自動車事業

激動する市場環境下で サステナブルな社会の実現に向け グローバルで貢献できる バッテリーメーカーを目指します

取締役常務執行役員
自動車事業本部長
田口 仁

2022年3月期 振り返り

当期は、自動車事業全体として取替需要が堅調に推移しましたが、鉛を含む原材料価格およびエネルギー価格の上昇により増収減益となりました。
日本において部品供給不足の影響により新車メーカー向けが減少しましたが、取替需要向けは堅調に推移しました。
タイSFC社・インドネシアFIBM社では、新車・取替需要向けともに販売数量が前年より増加しました。



強み／弱み

強み
- サステナブルな社会の実現を可能にする、鉛蓄電池のリサイクル性
- 日系自動車メーカー向けで培われた品質と技術力

弱み
- グローバルでの販売網とブランド力の構築

外部環境（機会とリスク）

機会
- グローバルでのモータリゼーション拡大による鉛蓄電池の需要拡大
- サプライチェーン見直しによる地産地消の拡大
- 環境対応車の増加による補機用鉛蓄電池の増加

リスク
- 地政学リスクによる原材料価格高騰や部品不足の懸念
- グローバルでの競争激化による市場価格下落
- 鉛蓄電池から次世代電池への置き換え

2025年に向けた成長戦略

2025年に向けて、基幹事業として収益性の向上を推進していきます。社会の趨勢として気候変動対策が活発化する中で、自動車の電動化は経済成長の発展により地域ごとに差があると予想されます。当事業の展開地域である日本・タイ・インドネシアにおいては、引き続き鉛蓄電池の需要が安定的に継続しますが、地域によって異なるニーズに対応するため、最適なコミュニケーション戦略の構築を図り、地域の特性に適合した製品を提供します。また、地政学リスクを考慮し、各拠点が相互に連動したサステナブルな生産体制の構築に取り組み、原価低減および高品質・高安全性・高付加価値製品の提供により収益性の向上を図ります。中長期的な成長に向けて、事業基盤を一層強固なものにするとともに、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

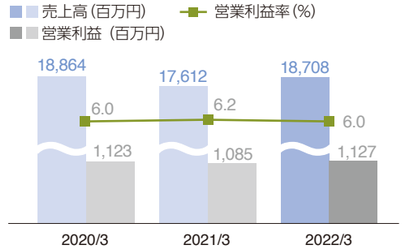
産業事業

社会課題解決に貢献し 安全・安心・強靭な 社会の実現を目指します

取締役常務執行役員
産業機器事業本部長
千葉 徹

2022年3月期 振り返り

新型コロナウイルス感染症の影響による部品調達難や原材料価格高騰など、厳しい外部環境の中、生産性の改善を進め、利益確保に努めました。
市場の状況としては、民間企業での設備投資の回復やデータセンター向け需要が堅調に推移したことが挙げられます。
また、カーボンニュートラル化を背景とした再生可能エネルギー需要の高まりを受け、前年度比で増収増益となりました。



強み／弱み

強み
- 電源・工事を内包するトータルサービス
- 高い品質力と豊富な製品ラインナップ
- 多様な需要にマッチする安定したポートフォリオ

弱み
- グローバル展開
- アジア・中国等の海外メーカーとの価格競争力

外部環境（機会とリスク）

機会
- 再生可能エネルギー関連市場の拡大
- 災害レジリエンス強化の高まり
- IoT・DX技術の活用拡大

リスク
- 鉛蓄電池から次世代電池への置き換え
- 地政学リスクによる原材料価格高騰や部品不足の懸念
- 異業種や海外メーカー参入による価格競争の激化

2025年に向けた成長戦略

2025年に向けて、狙うべき市場をしっかりと見極め、そこに合った製品やサービスを的確に投入していくことを考えています。近年、災害リスクの増加に伴い、レジリエンスへの取り組みが強化されています。加えて、カーボンニュートラルを背景とした再生可能エネルギーの導入が拡大していることを踏まえ、サイクルユース用鉛蓄電池の拡販に加え、現在開発中のバイポーラ型鉛蓄電池の市場投入を実現させていきます。また、これまでの事業ドメインを拡大させ、電池供給のビジネスから電池を活用したシステム構築までを含めたエネルギーソリューションの提供を進め、強靭なインフラ構築と脱炭素への貢献を進めていきます。一方、課題となっているグローバル展開については、狙うべき市場と業態を精査し、中長期的な成長に寄与する活動を推進していきます。

海外事業

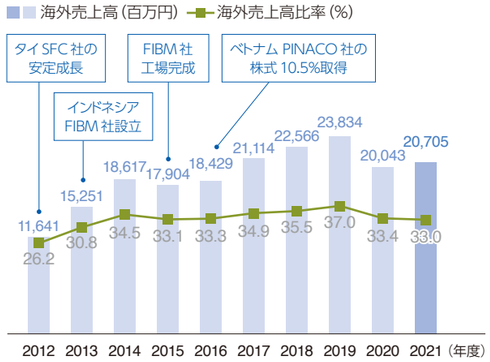
基本的な考え方

古河電池が中長期的に発展していくには、新市場を含む海外市場での伸長が大きな鍵となります。そのため「SDGsの目標達成に貢献するグローバル戦略の推進」に重点を置き、社会課題解決に貢献する製品の提供とサステナブルな事業基盤の構築に努めています。

新市場という観点では、タイ・インドネシアの既存拠点の競争力強化に優先的に注力し、進出先の地域および周辺地域の発展とともに成長していくことを目指しています。新興国市場を中心に、モータリゼーションの拡大や再生可能エネルギー市場の成長が見込まれるため、自動車用鉛蓄電池・再生可能エネルギー用鉛蓄電池の拡販を進めています。

今後は、地域ごとに異なるニーズに対応した製品の提供により差別化を推進するとともに、パートナー戦略を再構築することで、海外での持続的な成長の基盤を強固にしていきます。

海外売上高推移



海外推進体制

古河電池は、海外拠点の安定成長を実現し、グローバルに存在感を放つバッテリーメーカーへと変革していくため、推進体制を構築しています。

当社は現在、「自動車事業」・「産業事業」を海外展開していますが、主力の自動車事業の海外拠点であるタイSFC社とインドネシアFIBM社は、自動車用鉛蓄電池の生産・販売の両機能を有しており、各国内での生産・販売に加え、グローバルに輸出も行っています。

2022年4月、自動車事業において中長期的成長に向けた組織再編として、グローバル戦略を推進するための部署を新設しました。これまで、既存のリソースを最適かつ機動的に運用する体制を整えてきましたが、さらなる成長のためには内部・外部の状況を俯瞰的に管理し、推進する体制が欠かせません。今後、新体制のもとでグローバル戦略を推進し、事業拡大に努めていきます。

産業事業については、日本から世界各国への蓄電池・電源システムの輸出や現地パートナーとの提携を通じて海外展開を推進しています。現地代理店やお客様とのパートナーシップ強化にも注力し、当社が保有するメンテナンス優位性・長寿命性・安全性などの価値を提供することにより、導入先地域における課題解決に貢献しています。今後、中長期的成長に向けて、既存のパートナーとの関係を強化するとともに、成長が見込まれる分野での新たなパートナーと協力体制を構築し、海外事業の拡大を進めます。

タイSFC社

2022年3月期 振り返り

当期は、新型コロナウイルス感染症の影響から市場が回復傾向にあり、新車・取替需要向けともに堅調に推移しました。継続的に推進してきたプロモーション活動の効果などにより、自動車用・オートバイ用ともに販売数量は過去最高となりました。損益面では、原材料価格の高騰の対策を進め、価格の適正化・原価低減に取り組み、その結果増収増益となりました。

外部環境（機会とリスク）

機会
- サプライチェーン見直しによる地産地消の拡大
- タイ国内の業界再編

リスク
- 鉛蓄電池から次世代電池への置き換え
- 東南アジア各国の台頭による輸出市場の価格競争の激化

2025年に向けた成長戦略

2025年に向けて、強靭な事業基盤の構築を進めていきます。タイ国内の環境規制は、日本と同様に進むと予想され、自動車の電動化についても拡大傾向にあります。ガソリン車向けの自動車用鉛蓄電池についても中国・韓国・その他アジア各国の台頭により競争が激化しています。タイSFC社としては、適切な設備投資、生産の効率化、コスト削減に努め、競争力のある製品を古河電池グループ一体となって開発し、市場に投入していきます。また、東南アジアを基盤とした輸出市場の開拓を積極的に進め、FBブランドをグローバルに浸透できるように注力していきます。

インドネシア FIBM社

2022年3月期 振り返り

当期は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、新車・取替需要向けともに堅調に推移しました。前期に引き続き取り組んでいる生産性の改善については一定の成果をあげています。一方で、原材料価格の高騰については、価格の適正化・コスト削減に努めましたが、減益という結果になりました。

外部環境（機会とリスク）

機会
- ASEAN市場最大の人口規模の消費市場
- サプライチェーン見直しによる地産地消の拡大

リスク
- 鉛蓄電池から次世代電池への置き換え
- 韓国・インドを含む東南アジア地域の価格競争の激化

2025年に向けた成長戦略

2025年に向けて、新興国市場に適した製販体制の構築を進めていきます。インドネシアは、ASEAN地域で最大規模の人口を有しており、さらなる経済成長が見込まれます。市場は、オートバイの保有率が高い状況ですが、経済成長に伴い自動車の保有率が高まると予想されます。インドネシアFIBM社としては、自動車用鉛蓄電池のラインナップの充実化を図り、コスト競争力のある製品を適切なタイミングで市場投入することを検討していきます。また、インドネシア市場におけるFBブランドのさらなる認知度向上に向けたマーケティング力の強化に取り組んでいきます。

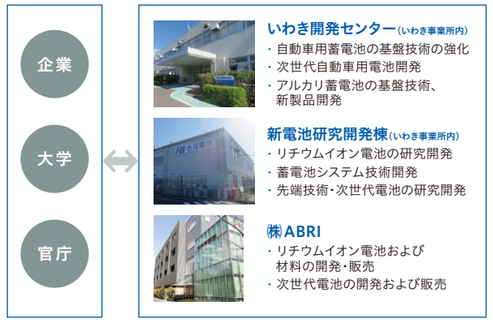
研究開発・技術開発

基本的な考え方

古河電池は、価値創造を支える研究開発・技術開発を経営上のマテリアリティととらえています。研究開発とは、人々の生活を豊かにし、安全・安心な社会を実現する商品やサービスを社会に提供するための礎であると考えており、社会課題を解決できる固有の技術をスピード感を持って商品化・事業化し、具体的な結果を出すことを目標としています。そのため社内や古河電工グループ内において開発連携を強化するほか、大学や異業種の企業との共同研究など、既存のビジネスの枠を超えた取り組みにも注力しています。既成概念にとらわれない新しい用途の提案などを見据え、当社から社会へ提供する価値の最大化を図っていきます。

研究開発体制

古河電池は、いわき事業所を主要開発拠点に据え、研究開発部門と技術部門が相互に連携し、事業を支える自動車用電池・産業用電池および機器の基盤技術開発と製品開発、将来の事業の核となる新製品開発、次世代電池の研究開発等に注力しています。また、2017年に東京都立大学とともに立ち上げた㈱ABRIでは、リチウム硫黄電池など高容量次世代電池の実現に向けた研究や先端技術開発に取り組み、産学連携を通した新しい価値の創造に努めています。

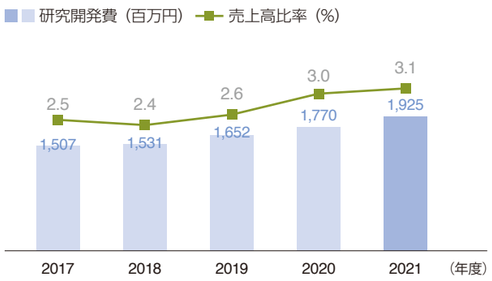


研究開発投資

古河電池は、お客様や社会が求める価値に応えるため、既存技術のさらなる改良・革新および次世代電池開発の継続的な研究開発投資を実施しています。2017年度から現在までの事業成長に伴い、将来の成長に備えた研究開発投資を加速させ、2021年度は過去最高の投資額となりました。

今後、バイポーラ型鉛蓄電池の開発やリチウムイオン電池を含む次世代電池の開発を進め、さらにはパートナーシップを活用し、事業の成長と社会課題解決に貢献する研究開発に取り組んでいきます。

研究開発費と売上高比率



社会課題に挑む研究開発・技術開発

地球温暖化がもたらす自然災害の増加や化石燃料の枯渇など社会課題は数多くあります。古河電池は、これまで培ってきた蓄電技術を核とし、新たな技術に絶えず挑戦することにより、事業を通じて社会にもたらす付加価値をさらに高め、環境や社会課題解決に貢献していきます。

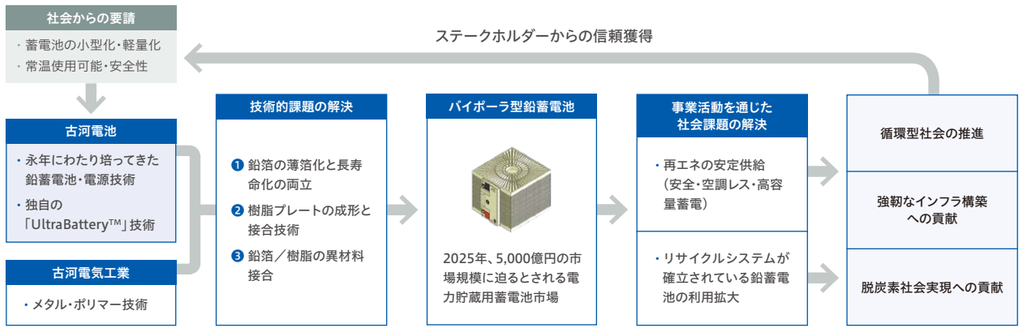
社会課題を解決する研究開発事例

バイポーラ型鉛蓄電池

バイポーラ型鉛蓄電池は、当社が古河電気工業㈱との技術融合を図りながら開発を進めている、電力貯蔵用鉛蓄電池です。当蓄電池は、「安全性」・「省スペース性」・「保守・メンテナンス性」・「トータルコスト」・「リサイクル性」と多くの特徴を兼ね備えています。2021年度は、開発計画を推進し、複数のプロジェクトと連携した活動に取り組みました。

2025年度に向けて、今後拡大が見込まれる再生可能エネルギー市場の電力貯蔵用分野を中心に製品化の早期実現に取り組みます。お客様とのコミュニケーションを重視し、市場ニーズに最適な製品開発を行うことで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

バイポーラ型鉛蓄電池を通じた社会課題の解決



古河電気工業㈱ESG説明会資料より抜粋・一部編集

産業用リチウムイオン電池

2021年4月1日にマクセル㈱より積層ラミネート型リチウムイオン電池事業を承継し、同事業を開始するとともに、ドローン・ロボット・産業機器向けリチウムイオン電池の研究開発を推進してきました。

当社は、ドローンの社会実装に向けた電池開発を推進しており、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）が実施するDRESSプロジェクト（ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト）の助成事業において、従来品に比べ優れた精度を持つ高精度残量計、およびドローンの飛行距離に直結する高出力・高容量を兼ね備えた、より高いエネルギー密度の電池を開発しました。今後、2022年夏頃よりサンプル出荷、2023年度中の製品化を目指します。

ドローンの用途が拡大される中では、安全性・信頼性の高い電池が求められると考え、強靭なインフラ構築に向けた研究開発を加速していきます。

サステナビリティの推進

近年、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)の採択やESG投資の拡大、国際的な規範やガイドラインにおいてもサステナビリティの重要性は高まっています。特に気候変動については、取り組み内容の開示を強く要請されており、気候変動に関するリスクと機会をどのように把握し、管理しているかを開示することが重要になっています。古河電池は、気候変動に対して「脱炭素社会実現への貢献」・「循環型社会の推進」・「環境配慮型製品の提供」・「技術・研究開発の推進」のマテリアリティ(重要課題)を設定し、事業を通じた持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。

サステナビリティ基本方針

古河電池は、基本理念に示されている「真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献」を使命とし、環境や社会、経済が中長期的な将来にわたって継続し、当社が持続的に成長し、中長期的に企業価値が向上するための基本的な考え方を明文化しました。

古河電池サステナビリティ基本方針

真に豊かで持続可能な社会の実現への貢献を目指し、環境と社会の未来を見据え、収益機会とリスクの両面から経営上の重要課題(マテリアリティ)に取り組みます。

社会課題を解決する事業の強化に向け、培ってきた技術力を核にし、様々なステークホルダーの期待に応えるため、絶え間ない革新を図り、持続的な成長と企業価値の向上に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。

社会規範や倫理に従うとともに、適切な情報開示と積極的なコミュニケーションを通じて、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・向上させ、社会の持続的な発展に貢献します。

※古河電池のサステナビリティ基本方針は、古河電工グループのサステナビリティ基本方針に基づいています。

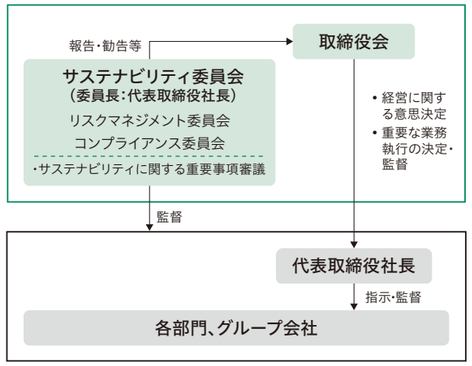
TCFDへの対応

古河電池は、2022年5月に金融安定理事会(FSB※1)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD※2)による提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスク・機会の分析を進め、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の項目に関する情報開示に取り組んでいきます。

※1:Financial Stability Board
※2:Task Force on Climate-related Financial Disclosures

ガバナンス

気候変動に関する問題を重要課題のひとつとして位置づけています。代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティおよびマテリアリティに関する重要事項を審議しています。審議した内容は取締役会に定期的に報告しています。なお、サステナビリティ委員会の下部組織にワーキンググループを設置し、気候変動に関する取り組みを管理・推進しています。



戦略

気候変動に関するリスクと機会を「移行リスク」「物理リスク」「機会」の区分でシナリオ特定と評価を実施し、IPCC/RCP8.5(平均気温4℃以上上昇)とIPCC/SR1.5(平均気温上昇1.5℃以内)のシナリオとその他の社内外情報を基に事業影響や顕在可能性を評価・検討しました。

区分	分類	時期	事業への影響	対応	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
移行リスク	規制	短期	・カーボンプライシングの導入・拡大による事業収益への影響	・太陽光発電設備を増設し使用電力の一部をグリーン電力(再生可能エネルギー)に変更することによる、CO_2排出量の抑制	顕在可能性:高 影響:大	顕在可能性:低 影響:小
	テクノロジー・市場	中期	・サステナブル対応のための設備導入コストの増加による事業収益への影響	・中長期的に収益へとつながる設備の導入、ならびに工場の再構築 ・電池製品の長寿命化、ならびにバイポーラ型鉛蓄電池(ESS含む)の提供		
物理リスク	慢性	長期	・平均気温上昇に伴う職場環境悪化による、職場環境の維持のためのエネルギーコストの増加	・グリーン電力や低炭素設備を使用することによる、気温上昇に対応した職場環境への改善	顕在可能性:中 影響:小	顕在可能性:高 影響:大
	急性		・気候変動により異常気象が増加し、被害甚大化で調達先サプライチェーン寸断等に起因する生産停止による損失の拡大	・調達先サプライチェーン寸断対策のための調達先の複数化 ・海外拠点のサプライチェーンにおいては、国外からの調達先確保の検討		
機会	製品とサービス	中期	・再生可能エネルギー普及拡大による、電力安定供給に貢献できる高効率な蓄電池や蓄電システムの需要増加	・蓄電システムの外注生産検討も含めた生産性の向上 ・バイポーラ型鉛蓄電池および汎用性の高いESS製品の事業化	顕在可能性:高 影響:大	顕在可能性:低 影響:小

リスク管理

リスクを「当社グループの事業目的の達成に重要な影響を与え得る損失の危険を伴う不確定要素」と定義しています。気候変動に関する事業活動におけるリスクをワーキンググループで検討し、サステナビリティ委員会での審議、取締役会での承認を経て、リスクマネジメント委員会と連携して管理しています。

指標と目標

気候変動に関する指標を温室効果ガス排出量※と定め、マテリアリティ(重要課題)のひとつに掲げ、「2030年における国内事業場のGHG排出量の削減目標を2017年度比46%減」に目標設定しました。

脱炭素社会実現へ貢献するため、CO_2削減の中期経営計画を策定しグリーン電力導入や低炭素設備導入などの取り組みを実施し、2030年度におけるGHG排出量削減目標の達成に向け、排出量削減を含む省エネ活動を推進していきます。

※事業活動における温室効果ガス排出量(Scope1,2)

人材

基本的な考え方

古河電池では、人材は当社の成長の根幹であると考えています。社員一人ひとりの安全と健康を守ると同時に、各々が持つ能力の最大化、挑戦する意欲の向上を重視しています。安全が何よりも優先されることを前提に、「人権の尊重」・「ダイバーシティの推進」・「人材育成の推進」を経営のマテリアリティ（重要課題）として設定し、多様な人材が自律的に活躍できる環境・制度等の整備に注力しています。

人権の尊重

近年の社会情勢や外部環境の大きな変化に伴い、ステークホルダーの皆様から企業に対して、人権の尊重を含むESG観点からの様々な要請が増加しています。当社は、人権を経営上のマテリアリティ（重要課題）に位置づけ、「古河電工グループ人権方針」に基づき、グローバルな事業展開を進めるにあたり、自らの事業活動に影響を受けるすべての関係者の人権が尊重されなければならないことを理解し、人間の尊厳と国際的に認められたすべての人権を尊重します。また、人権尊重が日常業務の中で効果的に実行されるよう、役員や社員への研修や啓発活動などの教育を推進しています。

古河電工グループCSR行動規範に掲げられている「人権」に関する事項

1	人権尊重・差別待遇の禁止
2	ハラスメント（嫌がらせ）の禁止
3	児童労働・強制労働の禁止
4	労働基本権の尊重
5	ダイバーシティ＆インクルージョン（多様性の確保と受容）の推進

サプライチェーンを含めた人権に関する取り組み

強制労働（児童労働・外国人労働者・労働時間の問題などを含む）や男女格差、各種ハラスメント、地域への影響など、サプライチェーン全体における人権リスクへの関心が高まっています。当社は、人権に対する社会的要請や変化の高まりを受け、「古河電工グループCSR行動規範」および「古河電工グループ人権方針」に則り、2022年度より人権デュー・デリジェンスに関する取り組みを開始しています。グループ各社およびパートナーの皆様と、「CSR調達ガイドライン」に基づく自己評価調査票（SAQ：Self-Assessment Questionnaire）調査を実施することで、人権に関する評価を行い、当社の事業活動における負の影響を低減する活動を推進していきます。

内部通報制度

事業活動において、人権に関する項目を含む「古河電工グループCSR行動規範」に反する行為や、その潜在的懸念に対応するため、社内通報窓口と外部第三者機関を利用した社外通報窓口を設置しています。懸念情報を受け付けた場合には、適切な手続きを通じてその負の影響に対する救済の取り組みを行い、人権リスクの拡大防止に努めています。

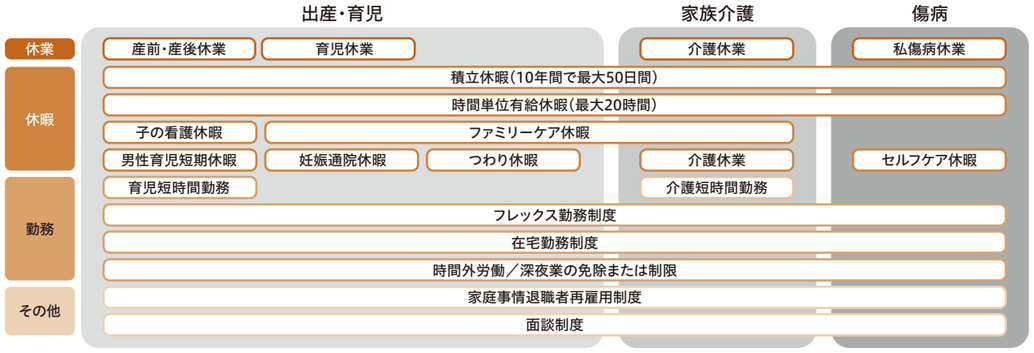
ダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進のため、一人ひとりが能力を最大限発揮し、生産性を上げ、最大の成果を出せる環境整備を進めてきました。また性別や国籍といった属性のみならず、多様な経験やスキルを持つ人材の多様性を重視しています。

当社は、ダイバーシティの推進を経営上のマテリアリティ（重要課題）に位置づけ、2025年度までに「管理職に占める女性の比率を5%」にする目標を設定しました。比率向上のため、女性活躍推進に向けた啓発活動や候補者の育成に注力していきます。

多様な働き方に対応するため、ライフスタイルやライフイベントごとによって利用できる環境整備を進め、各種制度を導入し、運用に努めてきました。2022年4月よりフレックス勤務および在宅制度の運用を一部の社員から全社員に拡大しました。今後も一人ひとりが仕事を通じた成長の機会を逸することなく、自律性を持ち意欲・能力を発揮できる環境整備に努めていきます。

働き方をサポートする各種制度

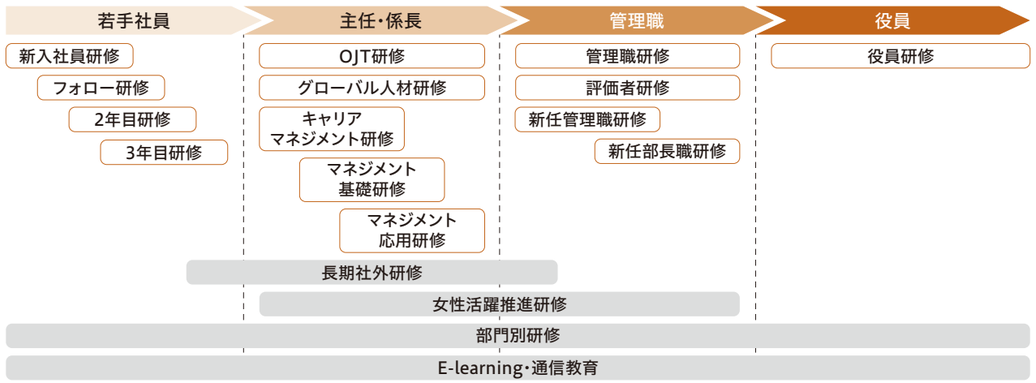


人材育成

企業価値を継続的に創出していくためには、「私たちは、挑戦者である」の精神に基づいた企業姿勢や行動指針を社員一人ひとりが日々実践していくことが不可欠だと考えています。社員各々が持つ能力の最大化、挑戦者意欲の向上が、古河電池の成長を支える基盤です。この基盤を継続的に強化するべく、各種研修を実施するとともに、自己啓発の奨励を図っています。当社では、人材の育成を経営上のマテリアリティ（重要課題）として位置づけ、各種人材育成研修制度を実施しています。

人材育成体系／研修制度

研修体系は、全社員もしくは選抜者が対象となる「階層別研修」と部署ごとに実施される「部門別研修」から成り立っています。また、全社員の自己啓発を後押しすべく、E-learningにより英語・MBA等を受講できる制度や大学院への進学によるMBA取得制度なども実施しています。

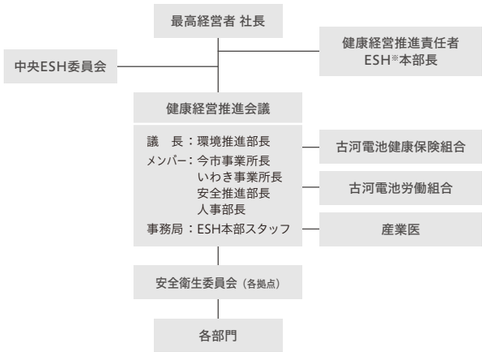


安全安心な職場と健康経営

健康経営の基本的な考え方

古河電池は、「社員の健康が重要な基盤である」という考えのもと、2020年に「古河電池 健康経営宣言」を制定し、社員の健康増進に戦略的に取り組む健康経営をより力強く推し進めていく決意を表明するとともに、健康経営の実現に向け、「健康経営推進体制」を確立し、従来の安全衛生を拡大する形で社員の健康促進を全社横断的に加速させています。また、健康経営管理指針を制定し、主要課題を明確にすることで、より効果的に社員の健康活動を推進しています。

健康経営推進体制



※ ESH：環境(E)・安全(S)・健康(H)

古河電池 健康経営宣言

古河電池株式会社は、「社員の健康は重要な基盤」を経営課題とし、これまで安全衛生管理の一環として取り組んできましたが、今後は健康経営を意識した活動を推進し産業保健を強化してまいります。

当社の行動指針である「私たちは挑戦者である」を果たすためには、社員一人ひとりの心と身体の健康こそが基盤であると認識し、安全と健康をすべてに優先させ「誰もがいきいきと働き、挑戦し続けられる会社」の実現を図ります。

「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

健康経営の取り組み

古河電池は、健康経営の実現に向け、古河電池健康保険組合と連携し、各種施策を実施しています。この取り組みが評価され、2021年度は「健康経営優良法人」・「横浜健康経営認証クラスAAA」・「スポーツエールカンパニー」・「健康長寿とちぎづくり最優秀賞」に認定・選出されました。

病気の治療と仕事の両立支援については、支援に関する窓口の設置や身体障がいのある社員を迎えるためのバリアフリー化を進めており、誰もがいきいきと働き、挑戦し続ける会社の実現を目指しています。

2022 健康経営優良法人 Health and productivity

主要な取り組み

● ヘルスリテラシー向上（健康一言宣言）

ヘルスリテラシー向上のため、2021年より、社長以下全従業員による「健康一言宣言」を開始しました。従業員一人ひとりが自分の健康づくりのために実施することを考え、職場で宣言を実施しています。

● メンタルヘルス

メンタルヘルス対策では、外部EAPに相談業務を委託しています。また、メンタルヘルス教育を様々な形で実施しています。

● 受動喫煙防止

受動喫煙対策では、喫煙所の減少や利用時間の制限を実施してきました。また、禁煙外来補助による喫煙者への禁煙支援を行っています。

労働安全衛生

古河電池では、安全が何よりも優先されるという文化を定着させ、安全・安心・快適な職場を構築するべく、年度ごとに全社安全衛生活動方針を定め、全社横断的な取り組みを進めています。2021年度は、コミュニケーションによる安全人間化、本質安全化による災害リスク低減、SIDISサイクル※を通した対話・共感・標準化による安全管理、作業環境の改善と従業員の心と体の健康保持、増進を推進してきました。

※ SIDIS（サイディス）サイクル：①じっと見てまねる（SI）・②対話（D）・③改善（I）・④標準化（S）を意味し、安全活動特に作業者の作業姿勢や目線でまねて疑似的に見て危険源や危険な行動を把握し、作業者と話し合いその原因を解明し本質的な対策までつなげることをいう。

労使相互信頼の深化への取り組み

円滑な経営と事業の発展を実現し、同時に労働条件の向上を図っていくためには、労使のコミュニケーションが不可欠です。

古河電池では、以下のような労使対話の機会を設け、相互信頼を深めています。

中央経営説明会	：事業計画や決算についての説明（年2回）
労使懇談会	：事業部単位の月次実績の説明（月1回）
労使小委員会	：働きやすい職場環境の実現に向けた議論（月1回）
労使安全衛生巡回	：労使幹部による職場巡回、安全衛生活動のレビュー（年2回）

労使安全衛生巡回の様子

品質

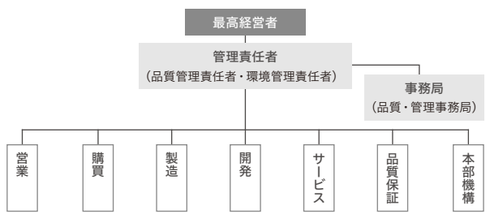
基本的な考え方

古河電池における品質とは、製品そのもののみならず、研究・開発・サービス・管理業務など、企業活動の全段階、全部門、全階層を対象としています。常に事実に基づいて管理のサイクル（PDCA）を回し、製品、サービスおよび業務の品質の維持・向上を図り、総合的な品質を保証することによって社会からの信頼を高めることが、当社の基本理念や目標の実現に不可欠であると認識しています。

経営マネジメントシステム

古河電池は、ISO9001（品質マネジメントシステム：QMS）とISO14001（環境マネジメントシステム：EMS）を統合した「経営マネジメントシステム」を2016年より運用しています。これまで、経営マネジメントシステムの強化と進化を図ることにより、2021年度にJQA統合プログラムのステージⅡの認証を取得しました。今後も、間接部門を含めた社内のあらゆる業務についてPDCAサイクルを回すことを意識し、内部監査やマネジメントレビューによる相互チェックなどによって継続的かつ能動的な改善を重ねていきます。

経営マネジメントシステム推進体制



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

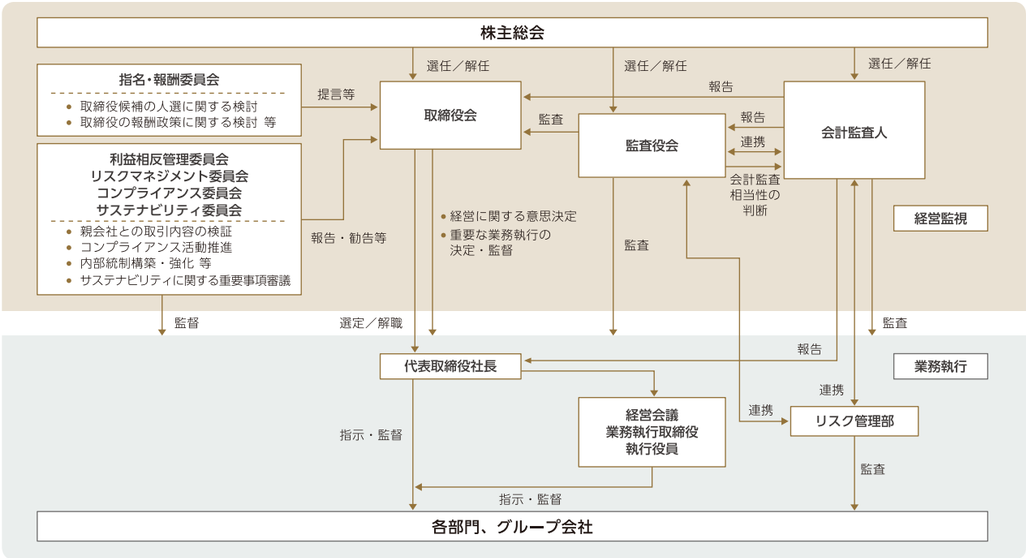
古河電池は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会、行政等のステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、企業価値を向上させながら当社を継続的に発展させ、社会的責任を果たしていきます。

また、経営監視機能と業務執行機能を分けることにより、取締役会は経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置づけ、経営ビジョンおよび中期経営計画を達成するため、経営監視と業務執行のバランスを図り、会社の意思決定における透明性、公平性を明確にしたコーポレート・ガバナンスを構築します。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

1 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、ステークホルダーと適切に協働する。
3 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視しつつ、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効化を図る。
5 取締役は株主を含むステークホルダーの立場に関するバランスのとれた理解と適切な対応に努める。

コーポレート・ガバナンスの体制



各会議体・委員会の役割と活動

取締役会

経営の基本方針の意思決定と業務執行を監督する機関として位置づけています。取締役会は、原則として毎月1回開催し、複数の社外取締役および社外監査役が出席することで客観的な審議が行われ、また監査役の監査機能が適正に働く体制を整えています。

指名・報酬委員会

経営陣幹部および取締役候補者の指名と、報酬に関する取締役会付議に先立って開催し、当該指名および報酬に関して、少数株主の利益保護に配慮しつつ、古河電池の企業価値向上のための最適な人選および報酬政策等を検討することに加え、取締役会への提言を行います。

監査役会

監査役設置会社を選択しています。監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針・監査計画等に従い、取締役の職務執行全般にわたって監査を行います。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて代表取締役との意見交換など、業務執行の全般にわたって監査を実施しています。

会計監査人

有限責任監査法人トーマツに会計監査を委嘱しています。同監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しています。

利益相反管理委員会

親会社との取引内容の合理性等を検証し、少数株主の利益が害されていると判断した場合は、取締役会に対して是正勧告等を行います。

経営会議

取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に基づき、重要案件やグループ全体に関わる施策等の協議を行っています。

リスクマネジメント委員会

リスクの管理に関する基本事項を定め、事業活動におけるリスクを統括的に把握し、的確に管理することを目的に設置しています。6ヶ月に1回定期的に会議を開催するほか、必要に応じて随時開催しています。リスクの管理状況は取締役会へ報告します。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスの活動を推進するために設置し、全経営会議メンバーを委員としています。啓発活動・教育の推進および内部通報制度等の運営を行い、コンプライアンス違反の防止および対応策・再発防止策の立案を実施しています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティに関する取り組みなどを継続的かつ計画的に推進するために設置し、委員長を代表取締役社長とし、重要事項の審議および決定を行います。活動状況は定期的に取締役会へ報告します。

取締役会の実効性の分析・評価

取締役会の実効性の向上を図るべく、年に1度、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、評価結果の概要を開示しています。

分析・評価プロセス

取締役・監査役の全員を対象とするアンケートを実施し、無記名で回収を行いました。全16項目の質問に対して5段階評価を行い、各項目に自由記載欄を設けました。

今後の課題と対応

アンケート結果の分析と評価より、当社の取締役会は、その役割・責務に照らし、実効性を持って機能していると評価しています。特に、社外役員が独立した立場から意見が述べられる運営がなされていることが確認できました。

その一方で、ESG/SDGsへの取り組みをはじめ、持続的な成長に資する活動・方針等については、さらなる改善が期待されています。2022年度は、中長期的な視点での十分な議論が行えるよう取締役会の運営の改善を図ります。

取締役および監査役の選任についての考え方

古河電池は、役員を選任する際には人格・識見・能力・経験・実績等を総合的に判断し、あるいは会社業績等の評価を踏まえることで、役員を任せるにふさわしい人材が就任するものとしています。

取締役候補については、指名・報酬委員会で十分に審議したうえで取締役会にて決定しますが、計画的な人材育成策の実施成果等も踏まえて登用を判断しています。社外取締役候補は、当社の経営の意思決定、業務執行の監督等に独立的な立場から率直、活発で建設的な貢献が期待できる人物を選任しています。監査役候補については、取締役の職務執行の監査を公正に実施し得る知識、経験を有している者を選任しており、社外監査役候補はこれに加え当社の経営活動において独立的な立場から適切な助言、指摘、監査を行える人物を選任しています。

株主総会参考書類において、取締役・監査役候補者全員の指名理由について開示しています。

役員報酬

古河電池の取締役の報酬等は、業績、企業価値の向上に資すること、多様で優秀な人材を確保できる水準であること、透明性の高いプロセスを経て決定されることを基本として設計されています。

2022年3月期の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の人数（人）
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役（うち社外取締役）	151（15）	132（15）	18（–）	–	12（3）
監査役（うち社外監査役）	26（10）	26（10）	–	–	3（2）

注1. 当社は非金銭報酬は採用していません。
注2. 上記には2021年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含めています。

固定報酬

金銭による固定報酬は、取締役としての報酬、代表取締役としての報酬、業務執行に係る報酬で構成されています。このうち、執行役員としての報酬は、役位と職責および前期の業績等を評価のうえ決定しています。

業績連動報酬

業績連動報酬は、業務執行取締役の各役位の職責等を踏まえ、原則として、執行役員としての役位が高くなるに応じて、業績指標との連動性が大きくなる設定としています。

業績指標としては、安定的な株主配当確保と成長性の観点より親会社株主に帰属する当期純利益の対前年達成度および本業による収益性の確保との観点より連結営業利益の目標達成度［100%未満、100%以上105%未満、105%以上］との組合せにより導いた評価点に基づいて業績連動報酬を算出しています。

業績指標である親会社株主に帰属する当期純利益の対前年比達成度は161%、連結営業利益の目標達成度は133%でした。

非金銭報酬（株式報酬）

古河電池は中長期のインセンティブとして株式報酬を採用していませんが、取締役報酬制度見直しの一環として、導入を検討しています。

個人別報酬における割合

古河電池の現在の取締役報酬は固定報酬と業績連動報酬となっていますが、取締役報酬制度見直しの一環として、執行役員としての役位が高くなるに応じて報酬全体における業績連動報酬および株式報酬の比率が高まる制度の導入を検討しています。

社外役員の専門性と活動状況

社外役員は、事業会社の経営者としての豊富な経験、実績および広い見識、あるいは法律・財務・会計・大学教育等の分野における専門性、高い知識および経験を有しています。取締役会では、社外取締役各々の経験に基づく多様な観点からの意見を尊重し、自由闊達で建設的な議論ができるよう努めています。

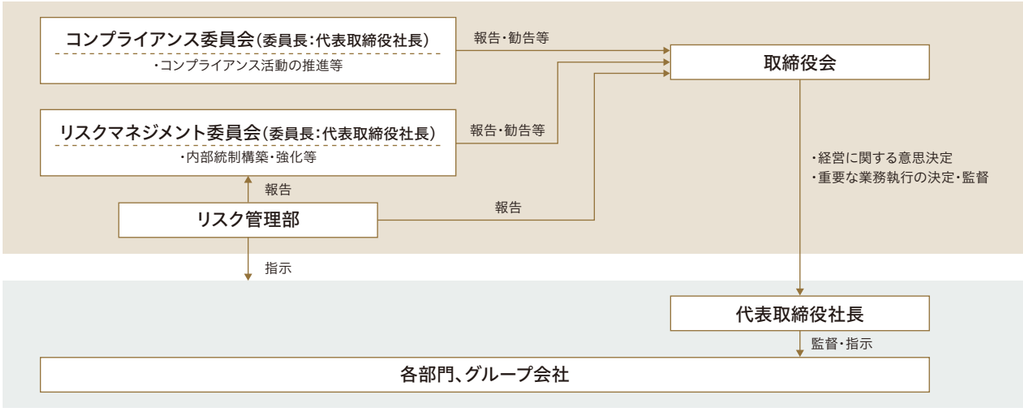
区分	氏名	独立役員	出席状況（2022年3月期）				専門性
			取締役会	監査役会	利益相反管理委員会	指名・報酬委員会	
社外取締役	江口 直也（2017年6月就任）	○	16／16回（100%）	–	2／2回（100%）	3／3回（100%）	先端技術分野、技術開発部門における豊富な経験および実績ならびに製造業の経営者としての広い見識を有しています。
	飯村 北（2020年6月就任）	○	16／16回（100%）	–	2／2回（100%）	3／3回（100%）	弁護士としての公正・中立な立場から豊富な経験と広い見識を有しています。
	佐藤 達郎（2020年6月就任）	○	15／16回（94%）	–	2／2回（100%）	3／3回（100%）	広告業界や大学教育分野での豊富な経験と広い見識ならびに執筆・講演・研修・企画・コンサル等幅広い分野での実績を有しています。
社外監査役	小川 幸伸（2020年6月就任）	○	16／16回（100%）	12／12回（100%）	–	–	監査法人における監査業務に関する豊富な経験と広い見識および公認会計士としての財務会計に関する知見を有しています。
	木川 真希子（2020年6月就任）	○	16／16回（100%）	12／12回（100%）	–	–	集英社およびグループ各社における監査役としての監査業務に関する豊富な経験と広い見識を有しています。

コンプライアンスとリスクマネジメント

古河電池では、「コンプライアンス」とは役員および社員全員が各種法令・ルールを守ることはもちろん、常に社会的、道義的責任を念頭に置いて行動すること、すべての人に公正・誠実に接することであるととらえています。

持続可能な成長を実現するためには、社会が絶え間なく変化していく中でも、リスクを感度よく見極め低減していくことが欠かせません。当社では毎年、全社的にリスクの洗い出しを行い、事業活動におけるリスクの把握・評価、リスク発生時の対応法、予防策・再発防止策、管理主管部門などをまとめたリスク対応マニュアルを更新し、重点的に対策を講じる事項を選定しています。2021年度は、各事業所のセキュリティ強化、多発する自然災害に対応する災害マニュアルの整備、安全衛生、人材管理に関するリスク等に重点を置き、積極的に対策を講じました。

コンプライアンス推進体制



マネジメント体制（2022年6月24日現在）

取締役

代表取締役社長
小野 眞一

取締役常務執行役員
千葉 徹

取締役常務執行役員
田口 仁

取締役上席執行役員
河合 哲也

取締役上席執行役員
清水 信明

社外取締役
江口 直也

社外取締役
飯村 北

社外取締役
佐藤 達郎

取締役
中嶋 章文

監査役

監査役（常勤）
石崎 俊司

社外監査役
小川 幸伸

社外監査役
木川 真希子

江口直也氏、飯村北氏、佐藤達郎氏、小川幸伸氏および木川真希子氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ています。

取締役および監査役の略歴は、有価証券報告書をご参照ください。

WEB 有価証券報告書／四半期報告書
https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/ir/library/securities.html

業務執行体制

社長	小野 眞一	社長室、リスク管理担当
副社長執行役員	黒田 修	全社営業およびマーケティング戦略担当
常務執行役員	千葉 徹	産業機器事業本部長、今市産業革新担当
	田口 仁	自動車事業本部長、販売会社、PT.Furukawa Indomobil Battery Manufacturing 担当
	上村 高敏	ESH本部長、品質保証、起業担当
上席執行役員	河合 哲也	コーポレート本部長、経理、法務、人事、関連会社（販売会社を除く）担当
	清水 信明	戦略企画本部長 兼 CIO、資材、IR担当
	山本 敏郎	電池技術開発本部長、BIPプロジェクト担当
執行役員	新妻 郁浩	ESH本部、いわき事業所長 事業所担当
	明田 進	コーポレート本部 経理部長
	川名 毅	産業機器事業本部 産業機器営業統括部長 兼 ESS事業推進部長
	樋上 俊哉	研究開発本部長、リチウム事業担当
	比佐 壮	自動車事業本部 自動車生産統括部長
	鈴木 孝光	産業機器事業本部 産業機器生産統括部長 兼 産業海外技術企画部長
	蛭田 友喜	PT.Furukawa Indomobil Battery Manufacturing 取締役社長
	井出 雅之	CPO（チーフプロダクトオフィサー）
	吉田 賀一	戦略企画本部 戦略企画部長

スキル・マトリクス

★：委員長　○：委員

	氏名	当社が期待する知見・経験								指名・報酬委員会	利益相反管理委員会
		企業経営	法務・コンプライアンス・リスク管理	人材開発・多様性	技術・開発	国際性	製造・品質	営業・マーケティング	財務・会計		
取締役	小野 眞一	●		●	●		●			○	○
	千葉 徹	●		●		●		●			
	田口 仁	●		●				●			
	河合 哲也	●	●	●		●			●		
	清水 信明	●		●		●	●				
	江口 直也 社外 独立	●		●	●		●			★	★
	飯村 北 社外 独立		●	●		●				○	○
	佐藤 達郎 社外 独立	●	●	●		●		●		○	○
	中嶋 章文	●			●		●				
監査役	石崎 俊司	●	●			●	●				
	小川 幸伸 社外 独立		●	●		●			●		
	木川 真希子 社外 独立		●	●							

上記は、各役員が有するすべての知見・経験をあらわすものではありません。

会社情報

主なグループ会社・生産拠点

Thailand（タイ）

SIAM FURUKAWA CO., LTD.
Saraburi

SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD.
Bangkok

Indonesia（インドネシア）

PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING
Purwakarta

PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES
Purwakarta

日本

古河電池株式会社 今市事業所
栃木県日光市

古河電池株式会社 いわき事業所
福島県いわき市

古河電池株式会社 富山工場
富山県富山市

古河電池販売株式会社
東京都品川区（全国6拠点）

新潟古河バッテリー株式会社
新潟県新潟市

エフビーパッケージ株式会社
福島県いわき市

第一技研工業株式会社
栃木県宇都宮市

HDホールディングス株式会社
東京都品川区

株式会社ABRI
東京都八王子市

主な提携先

- Dry Cell and Storage Battery Joint Stock Company（PINACO）
  Ho Chi Minh, Vietnam
- Exide Industries Limited
  Kolkata, India
- EXIDE Pakistan Limited
  Karachi, Pakistan
- Shandong Sacred Sun Power Sources Co., ltd
  Shandong, China
- East Penn Manufacturing Company, Inc.
  Pennsylvania, USA

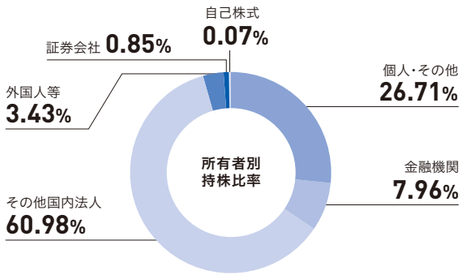
会社概要（2022年3月31日現在）

商　号	：古河電池株式会社 The Furukawa Battery Co., Ltd.
設　立	：1950年9月1日
資本金	：16億4,000万円
従業員数	：（連結）2,353名　（単体）1,010名
事業年度	：毎年4月1日から翌年3月31日まで
本社所在地	：〒240-0006 神奈川県横浜市保土ケ谷区星川二丁目4番1号 TEL（045）336-5034（代表）
上場証券取引所	：東京証券取引所 プライム市場
証券コード	：6937
株主名簿管理人	：みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

株式の状況（2022年3月31日現在）

発行可能株式総数	：80,000,000株
発行済み株式の総数	：32,800,000株
株主数	：10,097名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数（百株）	持株比率（%）
古河電気工業株式会社	187,812	57.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13,283	4.05
田中 龍平	10,000	3.05
古河電池取引先持株会	5,226	1.59
朝日生命保険相互会社	3,520	1.07
米田 明夫	2,460	0.75
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN（CASHPB）	2,313	0.71
株式会社東邦銀行	2,300	0.70
東京海上日動火災保険株式会社	2,200	0.67
富士電機株式会社	2,200	0.67

注．持株比率は自己株式（22,134株）を控除して計算しています。

本レポートの内容は、古河電池のWebサイトからもご覧いただけます

- Webサイト　：https://www.furukawadenchi.co.jp/
- IR情報　：https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/ir.html
- サステナビリティ　：https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr.html

免責事項

本資料における当社および当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- 為替相場の変動による影響
- 主要製品に使用される原材料の価格変動
- 海外における政治的および社会的リスク
- 取引先の業績悪化等
- 大規模災害（地震や風水害などの自然災害、伝染病・感染症の流行）等の影響

これまでの歩み

1914　古河電気工業㈱、兵庫県尼崎市に電池製作所を開設

1950　古河電気工業㈱から独立。古河電池㈱として発足

1952　自動車用蓄電池の日本工業規格表示の許可取得

1955　航空機用蓄電池の製品化

1961　本多電気㈱と資本提携。ポケット式アルカリ蓄電池の販売開始

1970　今市市（現日光市）に自動車用鉛蓄電池工場を建設

1978　いわき市に自動車用鉛蓄電池工場を建設

1992　タイのサイアムセメント社との合弁でSIAM FURUKAWA CO., LTD.（SFC）を設立

1995　ISO9001認証取得

1999　ISO14001認証取得

2003　世界初の宇宙用リチウムイオン電池の開発に成功。小惑星探査機「はやぶさ」に搭載

イラスト：池下章裕

2006　鉛蓄電池の性能を大幅に改善したUltraBatteryを開発

2012　ハイブリッド車補機・アイドリングストップ車用鉛蓄電池ECHNO［エクノ］HV・ISを発売

2013　インドネシアのINDOMOBILグループとの合弁でPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING（FIBM）を設立

いわきの自動車用鉛蓄電池工場設備を増強

2014　非常用マグネシウム空気電池MgBOXを開発

小惑星探査機「はやぶさ２」にリチウムイオン電池を搭載

2016　ベトナムの蓄電池メーカー Dry Cell and Storage Battery Joint Stock Companyの発行済株式10.5%を取得

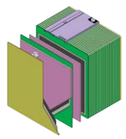
2017　東京都立大学とともに、次世代リチウム電池開発会社㈱ABRIを設立

2018　「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2018で「優秀賞」を受賞

2019　当社製リチウムイオン電池を搭載した「はやぶさ2」、小惑星リュウグウへのタッチダウン成功

イラスト：池下章裕

2020　性能・安全性・経済性すべてを満たす「バイポーラ型鉛蓄電池」を開発



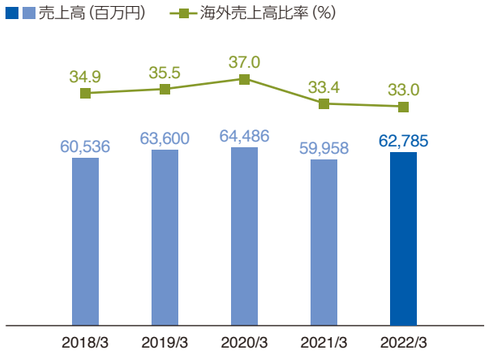
2021　マクセル㈱より積層ラミネート型リチウムイオン電池事業を承継

財務・非財務ハイライト

※1 古河電池㈱全体の排出量で各電力事業者のCO_2排出係数を使用しています。
※2 データの対象範囲：古河電池㈱単独のいわき・今市事業所

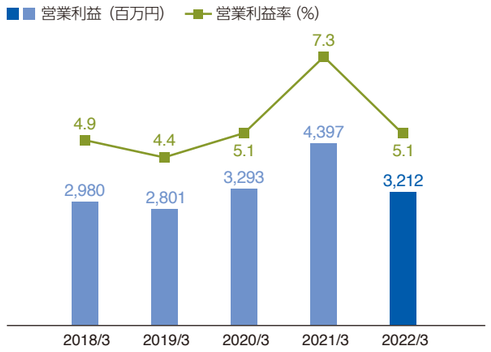
売上高／海外売上高比率

62,785百万円 ／ 33.0%



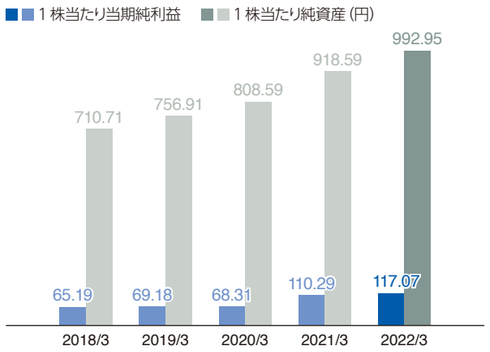
営業利益／営業利益率

3,212百万円 ／ 5.1%



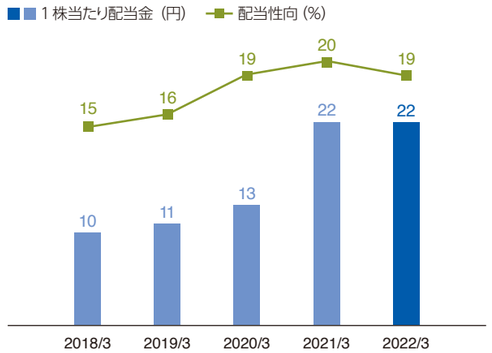
1株当たり当期純利益／1株当たり純資産

117.07円 ／ 992.95円



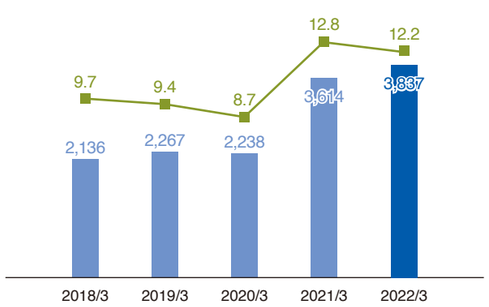
1株当たり配当金／配当性向

22円 ／ 19%



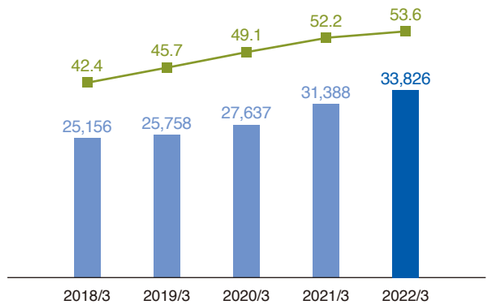
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE

3,837百万円 ／ 12.2%



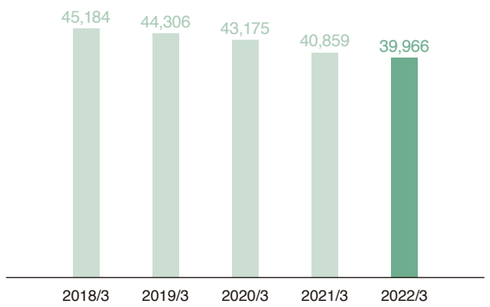
純資産／自己資本比率

33,826百万円 ／ 53.6%



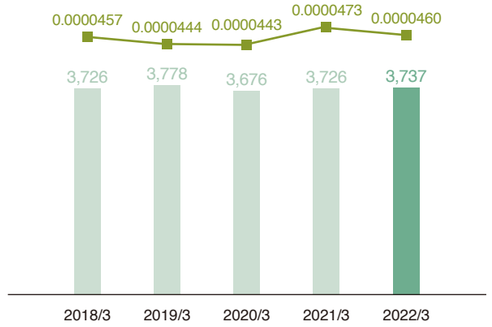
CO_2排出量※1

39,966 t-CO_2



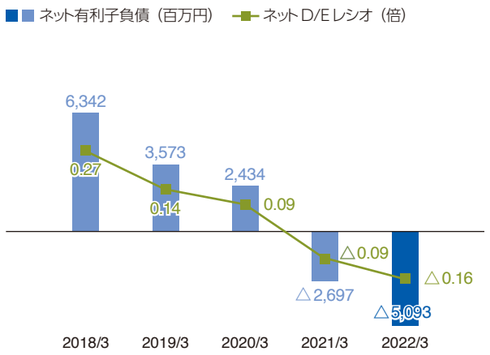
製品輸送におけるCO_2排出量※2

3,737 t-CO_2



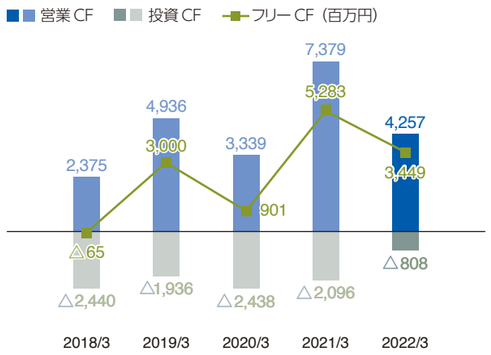
ネット有利子負債／ネットD/Eレシオ

△5,093百万円 ／ △0.16倍



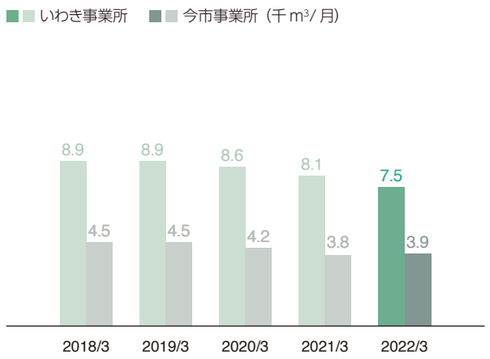
フリー・キャッシュ・フロー

3,449百万円



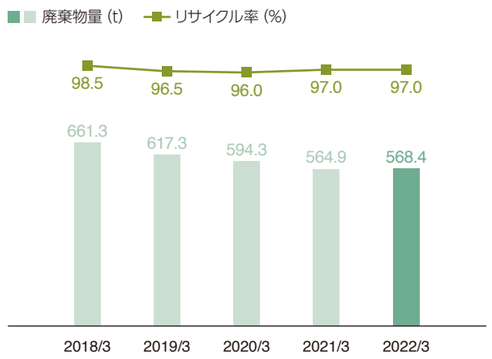
排水量※2

11.4千㎥/月



廃棄物量※2

568.4 t



主要財務データ

主要な連結財務指標（2013年3月期～ 2022年3月期）

（単位：百万円）

決算期	2013/03	2014/03	2015/03	2016/03	2017/03	2018/03	2019/03	2020/03	2021/03	2022/03
収益										
売上高	44,380	49,556	53,903	54,106	55,320	60,536	63,600	64,486	59,958	62,785
営業利益	2,731	2,673	2,441	2,928	3,336	2,980	2,801	3,293	4,397	3,212
売上高営業利益率	6.2%	5.4%	4.5%	5.4%	6.0%	4.9%	4.4%	5.1%	7.3%	5.1%
経常利益	2,870	2,882	2,702	2,898	2,892	2,810	2,698	3,237	4,480	3,394
売上高経常利益率	6.5%	5.8%	5.0%	5.4%	5.2%	4.6%	4.2%	5.0%	7.5%	5.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,847	1,990	1,756	2,367	2,373	2,136	2,267	2,238	3,614	3,837
売上高当期純利益率	4.2%	4.0%	3.3%	4.4%	4.3%	3.5%	3.6%	3.5%	6.0%	6.1%
資本・資産										
純資産	12,820	15,034	18,620	19,552	21,891	25,156	25,758	27,637	31,388	33,826
１株当たり純資産（円）	377.03	444.08	521.28	560.81	628.70	710.71	756.91	808.59	918.59	992.95
総資産	35,057	41,597	50,879	50,409	55,023	54,994	54,266	54,035	57,686	60,681
自己資本比率	35.3%	35.0%	33.6%	36.5%	37.5%	42.4%	45.7%	49.1%	52.2%	53.6%
投資関連										
設備投資額	1,896	5,533	8,805	3,661	2,660	2,375	2,054	3,022	2,059	2,375
減価償却費	1,705	1,620	1,789	2,015	2,363	2,543	2,587	2,716	2,736	2,747
研究開発費	1,518	1,504	1,401	1,417	1,463	1,507	1,531	1,652	1,770	1,925
キャッシュ・フロー指標										
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,606	3,702	3,844	2,763	3,697	2,375	4,936	3,339	7,379	4,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,974	-5,737	-9,081	-568	-3,213	-2,440	-1,936	-2,438	-2,096	-808
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,131	2,246	4,354	-943	1,938	-1,530	-2,197	-1,732	-663	-2,075
フリー・キャッシュ・フロー	1,632	-2,035	-5,237	2,195	484	-65	3,000	901	5,283	3,449
財務指標										
総資産営業利益率（ROA）	7.8%	6.4%	4.8%	5.8%	6.1%	5.4%	5.2%	6.1%	7.6%	5.3%
自己資本当期純利益率（ROE）	16.4%	14.8%	11.1%	13.4%	12.2%	9.7%	9.4%	8.7%	12.8%	12.2%
その他										
1株当たり当期純利益（円）	56.36	60.70	53.59	72.24	72.42	65.19	69.18	68.31	110.29	117.07
1株当たり配当金（円）	6.00	6.00	7.00	8.00	9.00	10.00	11.00	13.00	22.00	22.00
配当性向	10.6%	9.9%	13.1%	11.1%	12.4%	15.3%	15.9%	19.0%	19.9%	18.8%
期末従業員数（名）	1,945	1,999	2,188	2,313	2,393	2,372	2,406	2,408	2,369	2,353

古河電池株式会社

KP-2208-1A-2